

まえがき

本資料は、2007年12月1日に開催されたNIHUプログラム・イスラーム地域研究・ワークショップ「国連パレスチナ分割決議案<再考>—60周年を機に」の報告・議事内容を印刷公開したものである。

開催年である2007年は、1947年11月28日に国連総会でパレスチナ分割案（国連総会決議181号）が採択されてから60周年に当たった。この決議は、イギリスによるパレスチナ委任統治終了後、イスラエル国家の根拠となり、パレスチナ問題のあり方とその後のパレスチナ人の苦難の歴史を決定づけるものであった。パレスチナ問題の直接的な起源となったこの国連決議とは何であったのかを多角的に改めて考えてみようというのがこのワークショップの目的であった。ワークショップでは、冷戦開始直後の国際政治状況、とりわけ英米ソなど大国のパレスチナ問題に対する姿勢と中東域内政治、アラブ諸国の域内情勢、そしてパレスチナの状況などを踏まえつつ、21世紀初頭の現在の時点からその60年間を批判的に振り返り、分割決議案を再考しようとした。

このワークショップはNIHUプログラム・イスラーム地域研究・京都大学拠点 KIAS ユニット1国際関係および東京大学拠点グループ2「中東政治の構造変動」パレスチナ研究班の共催で行なわれた。

日時と会場ならびに司会・報告者・コメンテーター<敬称略>は、下記のとおりである。

日時：2007年12月1日（土）13：30～15：30

場所：京都大学本部キャンパス・共同総合研究棟会議室（AA447号室）

司会：長沢栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

趣旨説明：臼杵 陽（日本女子大学文学部教授）

報告者①：木村修三（前姫路獨協大学学長、神戸大学名誉教授）

報告者②：奈良本英佑（法政大学経済学部教授）

コメンテーター：①板垣雄三（東京大学名誉教授）

コメンテーター：②小杉 泰（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

このワークショップは、本年2008年12月に開催予定の国際シンポジウム「ナクバから60年—パレスチナと東アジアの歴史と記憶」に向けての準備作業の一環として企画したものである。

【謝辞】本ワークショップの実施に当たっては、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター（KIAS）のスタッフの方々、とりわけ仁子寿晴氏（同研究科客員准教授）をはじめとする方々の行き届いたサポートをいただいた。また、録音資料の整理には、菅瀬晶子氏（総合研究大学院大学葉山高等研究センター上級研究員）に、また本資料の編集については飯野りさ氏（国立民族学博物館共同研究員）のご助力をいただいた。ここに記して謝意を表したい。

主催者である NIHU プログラム・イスラーム地域研究・京都大学拠点 KIAS ユニット1 および東京大学拠点グループ2「中東政治の構造変動」パレスチナ研究班を代表して

2008年10月

NIHU イスラーム地域研究
東京大学拠点グループ2代表
長沢栄治（東京大学東洋文化研究所）